

COMPANY PROFILE

会社概要

商 号 日本ドライケミカル株式会社
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代 表 者 代表取締役社長 遠山 榮一
設 立 1955年4月23日
資 本 金 700百万円(2021年9月30日現在)
従 業 員 数 729名／グループ総数1,038名(2021年3月31日現在)

役員体制 (2021年9月30日現在)

役 員	代表取締役社長	遠 山 榮 一
	常 務 取 締 役	浅 田 裕 冲
	取 締 役	佐 藤 寛 則
	取 締 役	亀 井 正 文
	取 締 役	松 岡 猛
	取 締 役	山 内 良 介
	社 外 取 締 役	海老根 洋一
	社 外 取 締 役	高 橋 宏 幸
	常 勤 監 査 役	千 葉 修
	社 外 監 査 役	渡 慶 次 憲 彦
	社 外 監 査 役	紀 陸 保 史

※取締役 海老根洋一氏ならびに高橋宏幸氏は会社法に定める社外取締役です。
※監査役 渡慶次憲彦氏ならびに紀陸保史氏は会社法に定める社外監査役です。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株
発行済株式総数 7,181,812株
株 主 総 数 6,700名

■ 国内法人 3,346,800株
■ 個人・その他 1,991,452株
■ 金融機関・証券会社 1,137,617株
■ 外国人等 525,296株
■ 自己株式 180,647株

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	1,100,000	15.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	409,600	5.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	407,300	5.81
日本ドライケミカル取引先持株会	390,000	5.57
株式会社初田製作所	200,000	2.85
新日本空調株式会社	192,000	2.74
沖電気工業株式会社	178,000	2.54
株式会社吉谷機械製作所	160,000	2.28
日本ドライケミカル従業員持株会	144,100	2.05
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	142,800	2.03

※1 当社は自己株式180,647株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式のご案内

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎年6月開催
基 準 日 定時株主総会:毎年3月31日
期 末 配 当 金:毎年3月31日
中 間 配 当 金:毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

単 元 株 式 数 100株
証 券 コ ー ド 1909
公 告 の 方 法 電子公告の方法により、当社ホームページに
掲載いたします。
(<https://www.ndc-group.co.jp/>)
ただし、事故等やむを得ない事由によって電
子公告による公告が行えない場合は、日本経
済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- ・証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先
にご連絡ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031
(平日9:00～17:00/土日祝除く)



この印刷物は環境に優しいリサイクルした植物油を使用したベジタブルインクを使用しています。



NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒114-0014 東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー
<https://www.ndc-group.co.jp/>

第70期 第2四半期

株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日

NIPPON DRY CHEMICAL

NDC 日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの属する防災業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。

また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

従来の防災を超える新たな分野へ、進化する総合防災企業として

当社は、消火器の製造からスタートし、65年を超える歴史のなかで消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の分野へと事業領域を拡大し続け、お客さまの防災にかかわるすべてのニーズにワンストップでお応えする総合防災企業へと発展してまいりました。

2022年3月期の上期においては、従来の防災の概念にとらわれず、社会により高次元の安心・安全を提供出来るよう、新たな製品・システムを生み出すべく、事業活動を推進してまいりました。

また、当社の知名度を向上するためのIR、PR活動を積極的にを行い、とりわけ、前期に上市いたしました、火災抑制剤放射器「クイックスブラッシャー」につきましては社会的な関心度が高く、新聞各社の記事に取り上げられました。

当該製品は、万が一のガソリンなどの油漏れ対策に効果的であり、公的機関や危険物取扱業から引き合いをいただいております。

地球環境への負担を軽減する取り組みとして、化学物質の世界的な規制強化を先取りした各種消火薬剤の開発、そしてそれらを用いた防災製品・防災システムの開発を、引き続き進めてまいります。

当社は、火災報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして当社オンリーの防災製品・防災システムの創造を進め、お客さま視点に立った業界ナンバーワンの総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして進化し続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 遠山 榮一

NEWS & TOPICS

ニュース&トピックス

第7回バステクin首都圏に出展

2021年11月12日、埼玉スタジアム2002にて開催された体験型バスイベント『バステクin首都圏』に出展しました。バスに関連する車両・機器メーカー、システム会社などが結集するイベントであり、当社ブースではエンジンルーム用消火装置「スプラッシュドライ」を展示し、バス及び交通関連業界の皆さまに先進的な当社の消火システムをアピールしました。



本システムは、国連欧州委員会 UN/ECE規則のRegulation No.107 認証を日本で初めて取得しました。

TV番組『賢者の選択』のコーナーに出演しました

ビジネス番組『賢者の選択』(BS12、サンテレビ)の人気コーナー「ビジネスLAB」に出演しました。番組では遠山社長のインタビューと共に、当社の事業内容、新製品である「新住宅用消火器」や「NDC熱感知光ファイバーセンサー」を紹介しました。アーカイブから視聴できますので、QRコードからアクセスのうえご覧ください。



企業の魅力を徹底取材する

FEATURE

当社の製品・サービスが活躍！

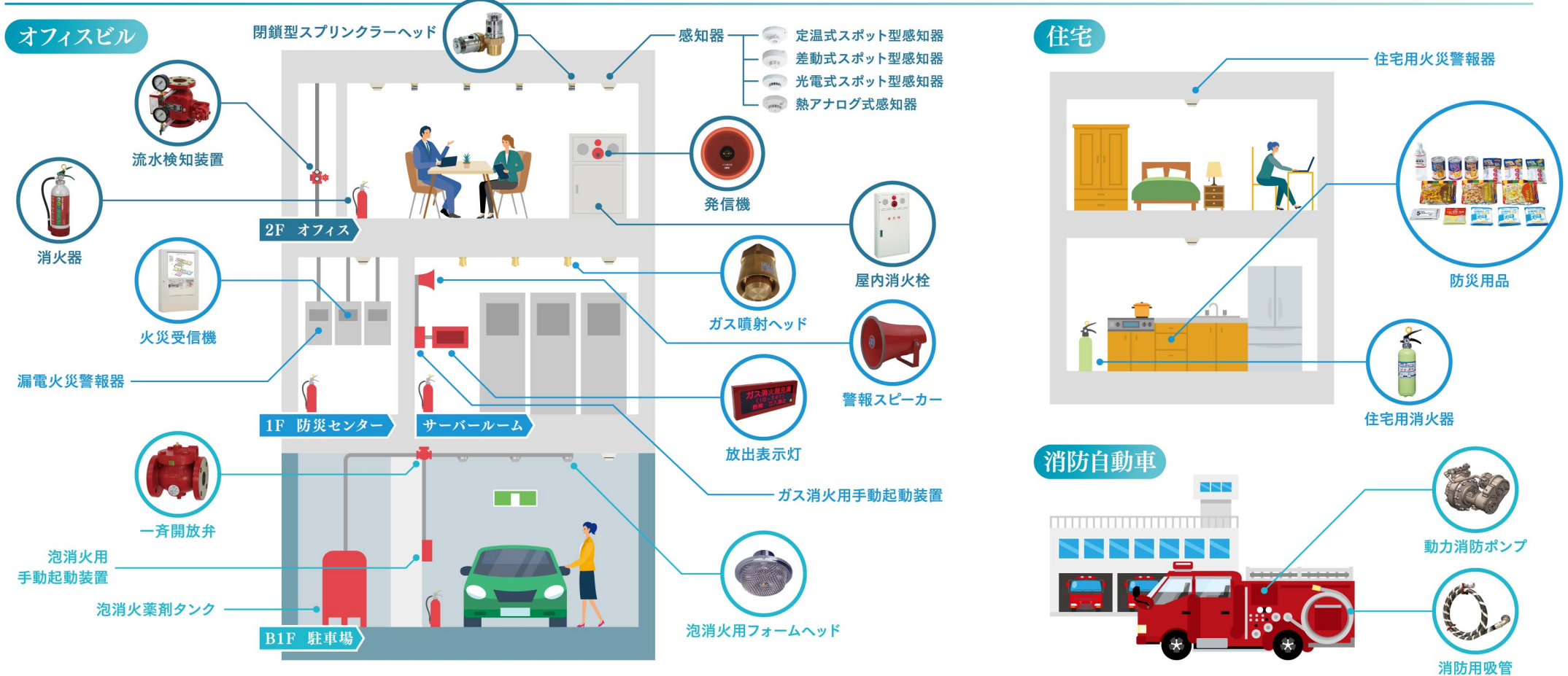
消防法に基づき設置・保守点検する消防用設備等

街の中にある建物には、消防法に基づいて様々な消防設備・機器が設置されています。当社は、こうした設備・機器の設置やメンテナンスを幅広く行っています。

消防法と消防機器

消防法とは、火災から人命・財産を保護するとともに、火災・地震などの災害による被害を軽減することにより、社会秩序を保持し、公共の福祉を増進することを目的として定められた法律であり、消防用設備等の設置基準や定期的な点検等について、細かく定められています。

こんなところに消防機器



万が一の時に備え、不可欠な保守点検

消防法で設置が義務付けられている消防用設備等は、有資格者による年2回の定期点検と、その点検結果報告も義務付けられています。

点検の義務および資格

消防法では、消防用設備等が常に正常な機能を維持するために、消防設備士または消防設備点検資格者による点検を義務付けています。

点検の内容及び点検の期間

点検内容は、消防用設備等の種別ごとに確認事項が決まっています。また、機器点検は6カ月ごと、総合点検は1年ごとと定められています。

点検結果の報告

点検の結果は、定型の「消防用設備等点検結果報告書」で、消防長または消防署長に報告するよう義務付けられています。

COLUMN

- 社員が語るNDC -



関東支店
商品営業部商品営業課
山本 浩靖
2015年入社

当社に入社したきっかけは、大学の就職説明会でした。最初は防災業界に関する知識はほとんどありませんでしたが、意識して周囲を見渡せば、あらゆるところに消防設備や消火機器があります。暮らしや社会の安全を守るために必要不可欠なものを扱う仕事ということに強く惹かれ、入社を志望しました。

担当業務は、代理店への消防設備・機器の営業です。営業活動は対人間の仕事なので、私自身が信頼していただけることが第一と考え、お客様の元へ何度も足を運び、ニーズに応えられる提案ができるように努めています。また、お客様が悩んでいたら、微力でも一緒に考え、寄り添えるように心掛けています。コロナ禍で直接お会いできない期間は電話でのやり取りのみでしたので、その点は苦労しました。

お客様や業者の方々とは何度も打ち合わせをし、案件をひとつ納めたときの達成感が、仕事のやりがいになっています。

プライベートでは3才女兒のパパ。娘がもう少し成長したら、『この消防設備はパパが納めたんだよ』など、自慢したいです(笑)



ABOUT PERFORMANCE

第2四半期累計期間 連結決算概要

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期末 2021年3月31日現在	当第2四半期末 2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	24,939,810	23,311,852
固定資産	15,085,301	15,138,853
有形固定資産	8,955,660	9,116,219
無形固定資産	1,249,387	1,164,518
投資その他の資産	4,880,252	4,858,115
資産合計	40,025,111	38,450,706
負債の部		
流動負債	16,619,583	14,088,258
固定負債	4,433,700	4,991,043
負債合計	21,053,283	19,079,302
純資産の部		
株主資本	15,515,925	15,780,436
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,847,389
利益剰余金	11,451,627	11,489,404
自己株式	△ 256,859	△ 256,908
その他の包括利益累計額	641,785	638,971
非支配株主持分	2,814,117	2,951,996
純資産合計	18,971,828	19,371,403
負債純資産合計	40,025,111	38,450,706

自己資本比率(連結)

40.4% 42.7%

連結損益計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 自2020年4月1日 至2020年9月30日	当期(累計) 自2021年4月1日 至2021年9月30日
売上高	19,009,354	19,973,174
売上原価	14,768,603	15,586,179
売上総利益	4,240,750	4,386,994
販売費及び一般管理費	3,359,766	3,437,013
営業利益	880,984	949,981
営業外収益	143,030	73,314
営業外費用	176,362	249,399
経常利益	847,652	773,896
特別利益	123	508
特別損失	3,617	5,899
税金等調整前四半期純利益	844,158	768,505
法人税等合計	327,941	296,927
四半期純利益	516,216	471,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,511	63,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,704	408,083

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 自2020年4月1日 至2020年9月30日	当期(累計) 自2021年4月1日 至2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,847,293	1,138,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,986	△ 500,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,068,329	△ 579,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16,687	12,985
現金及び現金同等物の増減額	△ 380,709	72,151
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,528	4,516,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,269,818	4,589,057

POINT

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、売上債権および仕入債務の減少等により総資産が前期末比1,574百万円減少し、資産合計は38,450百万円となりました。また、当期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,138百万円の収入となり、フリーキャッシュフローは638百万円となりました。

POINT

当第2四半期連結累計期間の連結損益は、メンテナンス事業において改修・補修工事件件が増加したこと、商品事業において機器類の販売および小型工事件件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は前年同期比963百万円の増収、営業利益は同68百万円の増益となりました。